

平成 29 年 6 月 20 日

## 「日本造船工業会会長に就任して」

一般社団法人 日本造船工業会  
会 長 加 藤 泰 彦  
か とう やす ひこ

私は本日の定時総会・理事会において、日本造船工業会の第36代会長に選任されました。村山前会長におかれましては、「船腹の過剰」と「造船能力の過剰」、この2つの過剰によって市況が低迷する中、卓越したリーダーシップを発揮されて業界運営に当られ、多くの功績を残されました。

その後を受け、私が、今後2年間、歴史と伝統のある日本造船工業会の会長を務めさせていただきます。その責任の重さを痛感しております。

就任にあたりまして、一言所信を述べさせていただきます。

世界経済の先行きは、テロや地域紛争などの政情不安、トランプ政権の通商政策や英国のEU離脱方針など、依然として不透明な状況が続いております。しかしながら、世界経済の現状は、米国やEUも堅調に推移しており、日本も徐々にデフレ脱却が進むなど、先行きに明るい展望が持てる状況となっております。

一方、海運業界においては、昨年末ごろから潮目が変わりつつあるとの明るい見方も出ております。

本格的な回復にはもう少し時間がかかるものと思われませんが、世界経済の回復による海上荷動量の増加、老齢船のスクラップの進展などにより、明るい兆しが見えてくるものと期待されます。

現在、日本造船業は、当面の仕事量を確保しておりますので、中長期的な視点に立って、慎重な経営を続けることが肝要であると思います。

造船工業会としては、これまでの「経営基盤の強化」、「技術基盤の強化」、「国際協調の推進」の3テーマについては、今後も不変のテーマとして推進して参りたいと思います。

その中で、私が特に重要と考えるのは、日本造船業の競争力の源泉である「技術優位性の向上」と、これを支える「優秀な人材の確保と育成」であります。

これまで、日本の技術力は、各社における研究開発への取り組みと、大学における先端技術の研究に支えられてきました。

国土交通省では、平成28年度から「海事産業の生産性革命プロジェクト」を推進しており、革新的造船技術研究開発支援制度の運用が始まっております。この支援制度のもと、造船会社による革新的な研究開発が加速されることを期待しております。

また、海上技術安全研究所（海技研）と日本海事協会（NK）が音頭を取って業界共通の中長期の研究テーマについて海事クラスター共同プロジェクトを発足させる動きが出て来ました。造船工業会としてもその行方を注視して参りたいと思います。

近年、大学においては造船関係の学科の維持が難しくなりつつあり、また造船工学を教える工業高校なども少なくなっております。日本

造船業が競争力を維持していくためにも、「優秀な技術系人材の育成と確保」のために尽力して参りたいと考えております。

これからも、わが国の強みである海事クラスターとの連携を深化させ、次世代省エネ船や高環境性能船の開発、LNG燃料船など新たな船舶の開発を加速させ、さらには海洋資源開発や海洋再生可能エネルギー開発など、海洋フロンティアへも果敢に挑戦し、今後とも世界のトップランナーの地位を維持して参りたいと考えております。

造船業は、良質な船舶の安定供給や高度な艦艇の建造などを通じ、日本の経済、安全保障はもとより、地域密着型の産業として、地域の経済・雇用に貢献するなど、海事産業の一翼を担って参りました。経済・安全保障・海洋開発・地方創生など、わが国の喫緊の課題に関わりの深い造船業を国の重要な産業と位置付け、魅力ある造船業の構築に向けた支援を、政府をはじめ関係方面にお願いする次第であります。

以上、所信の一端を述べさせていただきましたが、日本造船工業会会員が一致団結し、この難局に全力を尽くして参りますので、関係各位の一層のご支援・ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上